

## 大学教育課程における短期留学制度の役割

—米国大学のJYA制度を通しての一考察—

山口 祐子

The role of short-term study abroad system in the university curriculum

—To draw some suggestions from Junior Year Abroad system in American universities—

Yūko YAMAGUCHI

### 1. はじめに

21世紀を目前にひかえ、益々多様化、国際化する現代社会にあって、大学の在り方はそれぞれの国の社会、経済、政治、そして文化と密接なかかわりを持つものであり、大学はその属する国の将来を方向づける人材を育成する場としての役割を持つといえる。が、同時に現代社会は、人、物、そして情報が国境を越えて流動する世界であり、我々には一国の利害のみを基準にしてその将来を設計することはもはや許されない。国境を越えた地球規模の世界観に立って国際関係を模索するためには、異なる文化、社会に存在する多様な価値観への理解を持つことが求められているといえよう。現在では情報科学の発達により国内にあっては諸外国の事情を瞬時に学ぶことができるとはいえ、自らの体験を通して何かを学ぶ機会を見出すことはさほど容易ではない。このような状況の中で大学教育のあり方を考えた時、その教育課程に留学プログラムを取り入れ、積極的に学生に自国の枠組とは異なった世界を体験する機会を提供することは、教育の一つの手段として有効であると思われる。

「留学」には様々な定義が考えられるが、本稿においては、大学に在籍しつつ概ね1学年以内の期間、外国の教育機関等で勉学し、原則的には大学間協定等による単位互換により、在学期間に空白を伴う事なく規定の年限で卒業が可能となる大学教育課程における留学を「短期留学」として定義する。<sup>(註1)</sup>

短期留学制度を最も早く実施したのは米国であり、「ジュニア・イヤー・アブロード」(Junior Year Abroad、以下「JYA」と略)と一般によばれるその制度は、短期留学のモデルとしての役割をはたして

いるといえよう。本稿は、その米国の大学における短期留学制度の先行調査研究の成果を概観し、大学教育課程における短期留学制度の役割について考察を加えるものである。

### 2. 米国の大学における短期留学制度

#### 2-1 その成立の背景と現在にいたる展開

##### 1. 短期留学の始まり

米国における短期留学(short-term study abroad)は、一般にジュニア・イヤー・アブロードと総称されることが多い。これは、1920年代に東海岸にある裕福な子女の集まるリベラル・アーツ・カレッジにおいて、3年次の学生(つまりジュニア・イヤーの学生)をヨーロッパに送ったことに端を発している。<sup>(註2)</sup> その代表とも言える名門女子大学であるスミス・カレッジは1925年にその学生を初めてヨーロッパに送り出しており、目的は主に外国語の習得であった。発足当時、語学教師は女性に開かれた数少ない職業の1つであり、留学はそのために必須のものとして、目的としては高度に職業的な側面を持っていたといえる。しかし、一般には富裕層の子女を教養人として育てる教育の一環としてのグランド・ツアー的色彩が強く、『ジュニア・イヤー・アブロード』という言葉にはその意味合いが今だに尾をひいているといえる。<sup>(註3)</sup>

##### 2. 国家教育政策の流れの中での短期留学

第2次大戦後、1950年代、1960年代には、連邦政府の教育政策は、教育の国際化に向かうこととなった。例えば1958年に成立した国防教育法(The National Defense Education Act)は大学での国際問題、国際関係、外国語、地域研究等の研究と教育

に対し、連邦政府からの多額の補助金の支出を可能にした。又、1966年の国際教育法(International Education Act)は、その方向を益々促進することとなり、国際教育に中心的な力点をおく傾向が多くの大  
 学でも高まり、教員学生の交流、学生の海外派遣、姉妹校提携等が活発化し、多くの短期留学プログラムも開発された。<sup>(註4)</sup>大学の教育課程における短期留学制度はこの時期に確立されたといえるが、この動きは本来は地方分権である教育に対する国家政治の過度の介入であるとの危惧の声も高かったといえる。この時期の留学は、個人の欲求から出たものと言うより、国家の要請に結びつく形で社会を指導するエリート層の参加が主流であったといえよう。

### 3. 短期留学のレッセ・フェール

1980年代に入ると、世界情勢のグローバル化は一層進むところとなり、特に経済活動が世界市場を舞台に展開される状況の下、国際的な協調関係や、国際感覚を持つことの重要性が強調されることとなった。この時期には1960年代の国際教育の洗礼を受けた層が、高等教育機関で教鞭をとるようになり、それら教授陣の指導や理解を背景に、一般の学生の世界に対する関心が高まった。と同時に、ドル高や航空網の発達等により海外旅行がより簡単になったことなどが重なり、各大学レベルで短期留学制度は拡大を続けた。<sup>(註5)</sup>この拡大は、1960年代の中央政府の政策に基づくものとは違って、米国の地方分権型の教育制度の下で各々の大学が学生の要望に答える形の市場原理に基づくものであったと言える。

### 4. 短期留学の現状

このように1920年代に東海岸にスタートした短期留学は、その後アジア太平洋地域でのビジネスの拡大等にともない西海岸の大学でも取り入れられることとなり、現在では比較的外部への関心が低いとき

れる中西部、南部の大学でも関心を集め始めている。そのプログラムも現在では約95カ国を対象に、数千を越える多種多様の玉石混交の内容を持つものに膨れ上がっており、参加を希望する学生の真の需要に答えているとは言えない状態となっていると言われている。<sup>(註6)</sup>

1985年から始まった、米国で最大の教育交換業務を取り扱う非営利団体である国際教育協会(Institute of International Education)による調査の結果<sup>(註7)</sup>を見ると、年々関心が高まっているとは言え、1995/96年度の参加者数実績は89,242名であり、数としては毎年上昇しているものの、(表1)同年度の全米高等教育人口(14,419,252名)の約0.6%にすぎない。派遣先は64.8%がヨーロッパであるが、近年の傾向としてヨーロッパへの関心は低下気味であり、代わりにラテンアメリカへの関心が高まっている。学生の専攻分野は人文/社会科学専攻が合わせて約35%である。ビジネス専攻の学生数が若干の増加傾向を見せているのに対し、外国語専攻学生数は年々減少気味である。(表2)留学の目的が外国語習得からより広い分野へと向く傾向の現れであろうか。留学期間は1学期間がクォーター制、セメスター制合わせて44.5%、夏休み中が31.4%と短期間のものが多く、1学年留学するものは12.1%にすぎない。(表3)留学の時期に関しては、“Junior Year Abroad”の名の通り3年次に留学する者が41.6%と最も多い。

(表4)大学院レベルでの参加は少ないが、JYAが制度として整備され学生が参加しやすいのは学部教育の後半ということであろうか。教育課程における留学を重視することは、益々国際化が進む現代社会の高等教育においては必須であるとの声も高いが、その声は米国の大学教育全体の中では、いまだに中心的存在とは言えないようである。

Host Region (percent)	1985/86 1987/88 1989/90 1991/92 1993/94 1994/95 1995/96						
	1985/86	1987/88	1989/90	1991/92	1993/94	1994/95	1995/96
Africa	1.1	1.2	1.3	1.8	1.9	2.2	2.3
Asia	5.4	6.1	5.0	5.9	6.5	6.4	6.4
Europe	79.6	75.4	76.7	71.3	67.4	65.5	64.8
Latin America	7.0	9.2	9.4	12.3	13.4	13.7	15.4
Middle East	4.0	4.7	2.7	2.7	2.8	3.3	2.1
North America	0.9	1.4	0.8	0.9	0.7	0.7	0.7
Oceania	0.9	1.2	1.9	3.1	3.4	4.3	4.4
Multiple Regions	1.0	0.8	2.2	2.1	3.8	3.8	4.0
	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>
Total Students Reported (number)	48,483	62,341	70,727	71,154	76,302	84,403	89,242

表 2

Field of study (percent)	1985/86	1987/88	1989/90	1991/92	1993/94	1994/95	1995/96
Social Science&Humanities	39.7	45.9	48.4	38.4	37.1	36.6	35.2
Business & Management	10.9	11.1	10.9	12.8	13.6	13.5	13.9
Foreign Language	16.7	14.8	12.5	14.0	11.3	10.3	10.7
Other	8.2	6.8	6.8	7.6	7.7	6.4	7.5
Physical Sciences	3.8	2.5	3.7	3.8	5.3	6.8	6.8
Fine or Applied Arts	6.9	6.4	6.1	9.9	7.7	9.0	6.8
Dual Major	-	-	-	-	3.6	4.1	4.7
Undeclared	4.2	3.8	3.4	4.1	3.6	3.3	3.9
Education	4.1	4.0	4.6	5.7	4.0	3.8	3.7
Health Sciences	1.7	1.4	1.1	1.1	1.7	2.1	2.3
Engineering	1.6	1.4	1.3	1.6	2.3	2.2	2.1
Math or Computer Science	1.3	1.2	0.8	1.1	1.1	1.2	1.3
Agriculture	1.0	0.7	0.4	0.7	0.9	0.7	1.0

表 3

Duration (percent)	1985/86	1987/88	1989/90	1991/92	1993/94	1994/95	1995/96
One Semester	37.3	35.0	35.2	37.5	37.2	39.4	39.4
Summer Term	28.1	32.4	33.9	30.8	30.9	30.0	31.4
Academic Year	17.7	17.5	15.9	15.9	14.3	14.0	12.1
January Term	-	-	-	-	5.6	6.9	5.6
One Quarter	7.9	7.3	6.4	9.7	6.3	4.8	5.1
Fewer than 8 weeks	-	-	-	-	1.7	2.5	3.5
Other	7.7	7.4	7.9	5.5	1.4	0.9	1.3
Two Quarters	-	-	-	-	2.0	1.1	0.9
Calendar Year	1.1	0.4	0.7	0.6	0.5	0.5	0.7

表 4

Academic level (percent)	1993/94	1994/95	1995/96
Junior	40.6	43.0	41.6
Bachelor's Unspecified	19.1	17.5	18.1
Senior	15.6	16.3	16.2
Sophomore	11.8	10.8	12.1
Master's	4.0	4.1	3.7
Graduate, Unspecified	2.3	2.6	3.2
Associate	1.6	1.3	2.0
Freshman	3.5	2.5	2.0
Other	0.8	1.5	0.7
Doctoral	0.7	0.5	0.4

## 2-2 参加プログラムのパターンについて

1. 国際教育協会ガイドブックにおけるパターン  
前述のように数千のプログラムがあるとすれば、

学生はどのような形でプログラムに参加しているの  
であろうか。多くの大学は何らかの形で学生に留学  
の機会を提供しているが、それらは単一の大学の独

自のプログラムだけでなく、複数の大学によるコンソーシアムとしてのプログラムであり、あるいは海外分校でのプログラム、教育関連の業者主導のプログラムなど、まさにLambert言うところの“迷宮”の様相を呈している。これらプログラムの概要を知る最も適切な出版物としては、国際教育協会出版の“Academic Year Abroad”と“Vacation Study Abroad”を上げることができる。前者は主に1学期以上1学年以内のプログラムを、後者は夏休み期間を中心にした数週間から数カ月以内のプログラムを紹介したものであり、広範囲の調査に基づき、1年に1度出版される。最新の1998/99年度版には、前者で約2,500プログラム、後者で約2,000プログラムが紹介されている。

このように多種多様のプログラムであるが、枠組としてはいくつかのパターンに分けることができ、“Academic Year Abroad”で紹介されているものは、大きく3つに分類することができる。<sup>(註8)</sup>

まず第一は、派遣先の教育機関の一般学生と同じように勉学をする形の留学であり、そのためには学生にはそれなりの資質と高度の外国語運用能力が要求される。外国の教育機関のカリキュラムにのっとった学習であるため、卒業に必要な単位の取得については、事前に在籍校で十分に協議をしておく必要がある。第二のパターンは、派遣先の教育機関が米国人学生を含む外国人学生用に設けた特別コースに参加するものであり、ある程度の外国語運用能力があれば参加できる。また、カリキュラム内容については送り出し機関との調整がなされているので、単位取得に関する問題はない。第三のパターンは、『出島』(island)方式、つまり米国人学生のみを対象に、米国人教師等が教鞭をとる特別に設定されたプログラムであり、外国語運用能力は特に要求されない。在籍校と同じレベルの教育内容を期待出来るが、学生は派遣先の教育機関や社会から孤立させられてしまう事が多い。

“Vacation Study Abroad”の場合は、主に夏休みを利用しての各種の研修旅行のプログラム、インターンシップ、そしてボランティア活動のためのプログラムの3パターンとなっている。

## 2. Goodwinによるパターン分析

Goodwinはプログラムを上記とほぼ同様のパターンに分類し、それぞれの特徴と問題点を指摘してお

り興味深い。<sup>(註9)</sup>

第一のエリート型とも言えるパターンは、留学を教育課程の一環としてとらえる場合、教授陣が最も支持するパターンであり、厳しい選考をくぐりぬけた優秀な学生達は、文化大使、あるいは米国人学生の代表としての役割を担うこととなる。第二の場合は、米国人学生を含む外国人学生向けのプログラムであり、主に語学と文化の学習を目的とする数カ月の集中講座であるが、可能な場合は現地の大学で聴講の機会も得られる。多くの場合、アドバイザーをはじめとする多様なサポート態勢の下でのプログラムとなり、学生は保護されすぎているとの批判もあるが、同時に外国語に弱い学生にとってはこのような形ででも、留学の機会を提供することに意義を認める声も多い。第三の出島型をGoodwinは、a)主に地域研究を目的とするものと、b)特に現地の文化学習を目的としない、本校のエクステンションとしての分校とに分けている。a)の場合、分校でのコース内容の質が低いため、優秀な学生が集まりにくいとの問題点をかかえ、見直しをせまられているケースもある。b)の場合、本校のカリキュラムにそった授業が行われるため、教育内容のコントロールはしやすいものの、学生は寮に住み集団で活動する機会が多いため、まわりの社会環境から孤立してしまい、『ただそこにあるだけ』(They are just there)のプログラムとなりかねない。無論、教育環境は孤立していても、努力して経験を広げようとする者も多いが、同時に米国人学生同士でかたまってしまう傾向が、特に大都市では多くみうけられる点が問題である。

次に、研修旅行であるが、学期と学期の間や夏休み等の短期間に、たとえ特別な目的を持つものであれ、単なる観光旅行とどこが違うのか、アカデミックな効果がどの程度あるのか等、教授陣からの批判が最も大きくプログラムの実施実態は無視されがちである。従ってコース内容への関心は低く、それなりの教育効果はあるとは言えるものの、質を向上させようとの努力もなされにくい。

最後にインターンシップであるが、これは近年学生の間で最も人気の高いものである。教育機関に身をおかないため、その経験の評価の仕方については様々であるが、留学の1つのパターンとして積極的に取り入れていこうとの動きは強い。政府の海外拠

点、あるいは国際企業、新聞社、病院等への受け入れを独自にあるいはエージェントを通して働きかける大学も多く、たとえばハーバード大学では“Ventures Abroad Program”のために、1,357人の卒業生のネットワークを利用して世界74カ国にインターンシップの機会を作り出していると言う。

このように留学のプログラムは多くの可能性と柔軟性を持つものであり、それぞれに条件の異なる各大学は学生の要望によく耳を傾けるとともに、教育機関としての適切な判断の下に行動することの大切さが示唆されている。

### 2-3 プログラム参加学生への効果面の分析

短期留学での経験は参加学生にどのような効果を与えているのであろうか。S.Opperらは1984年から85年にかけて1年間の短期留学を経験した米国、英国、フランス、ドイツ、スウェーデンの学生を対象にこの分野では初めての組織的な調査を実施している。<sup>(註10)</sup> その研究の中で、留学の明確な結果としてあらわれているのは、1) 異文化体験/理解による人間成長、2) 学問的成果、そして3) 職業選択への影響である。

#### 1. 異文化体験/理解による人間成長

自国の文化枠から離れ他国へ行くことは、単一文化の視点を離れ自国および自分自身を客観的に見る機会を得ることであり、異文化に触れ理解することは、物事に共感する能力を高めることでもある。多くの学生は留学を通してより成熟し、人間的により幅のある見方ができるようになったと感じている。アンケートに現れた具体的な成果として代表的なものに、

- 1) 平和と国際協力、国際関係へのより強い関心、
- 2) 国際理解の重要性への気づき、
- 3) 外国の視点に対するより深い理解

などがあげられている。このことから留学体験を通して比較文化的視野に立った、大局的なものの見方を獲得できたことがうかがえる。

#### 2. 学問的成果

留学プログラムに参加する米国人学生のほとんどは、留学に学問的成果を期待しているとは言えない。学問的目的は二次的なものであり、むしろ異文化体験が主目的である場合が多いため、留学を教育課程の一環として根付かせ学問的効果を模索する動きへ

の阻害要因ともなり、今後の課題ともなっているが、教育という大きな枠組の中でとらえた時、留学には2つの学問的効果が期待できる。

第一に、外国語習得の機会としては、プログラム内容や本人の心がけが結果に大きく作用するとは言え、大きなプラス効果をもたらすものである。

第二に、自国の教育システムと異なる教育システムに接し、教育の手法の違いに気付くことは、特別な科目に限らず、学問に必要な認知力、分析力、判断力の鍛練の機会ともなり、それが学習上の1つの大きな刺激となり、結果として自己の学習スタイルの改善にも結びつくこととなる。

### 3. 職業選択への影響

米国人学生は、留学動機を職業選択に結びつけて考えるより、文化的興味を重視する傾向にあるが、結果として留学体験はより国際的職業への関心に結びついており、卒業後、教育、文化、経済、政治団体等の国際業務にたずさわる者も多い。同時に、留学体験が職業には直接結びつかないものの、仕事をする上でその体験は貴重だったと認める者もまた多い。留学体験は、たとえば十分な情報が備わらない状況の下で、色々な考えを持つ人々と協調していく能力や、新しい環境や仕事に適応しやすい資質や、めったなことでは動揺しない気構えといった面での能力の開発に役立っており、そのことが卒業後の仕事の場で有利に働いていると感じているのである。

### 2-4 プログラム運営面からの分析

#### 1. プログラムの目的

第一に、教育面での目的に関しては前述したような効果を期待してプログラムは提供されており、おおむねその目的は達成されている。しかしながら、リベラル・アーツ教育の伝統の下で、留学は教養教育の一環として位置づけられていることが多く、そのため厳密な学問的効果についての具体的な成果が検証されていない。留学が教育課程の一環として広く認知されるためには、その内容の質を見直し、教育目的をさらに明確にするためのなんらかの強力な説得材料が必要とされている。

次に、短期留学プログラムを持つことが、教育機関としての組織運営に有利に働くことを目的として、プログラムが運営されている面がある。たとえば、

- 1) 学生、特に優秀な学生を引きつける、

- 2) 教員／職員の要望に答える、
- 3) 経済的メリットがある（寄宿舎／余剰教員の有効利用等）、
- 4) 大学の国際化をアピールできる、
- 5) 学生のトランスファー防止効果などである。

この傾向はリベラル・アーツ・カレッジで強い。たとえば1986年に実施された調査では、入学時に留学に興味を示していた学生の率は、全国平均10.4%であるのに対し、リベラル・アーツ・カレッジのそれは34.2%であったことから、学生募集の1つの手段として有効であることがうかがえる。米国の4年制大学は大きく分けると、1) (研究)総合大学と2) リベラル・アーツ・カレッジとなるが、留学プログラムへの参加率が高いのは後者の学生であり、大規模な総合型の大学の学生の参加率は非常に低い。教育面で留学に学問的価値を認めない者が、特に総合型大学の教授陣に多いことも、組織面での目的意識を弱体化させているといえる。<sup>(註11)</sup>

## 2. プログラムを担当する組織の学内での位置づけ

プログラムを運営するためには、相手校との折衝や、学生の選抜、オリエンテーション、ヴィザの手配から、その他諸々の総務的な雑事をこなし、なおかつ、カリキュラムとの関連の中で、単位認定や、プログラムの質を維持するための努力を教授陣との協力で進めていく必要がある。米国では、独立した専任のディレクターがその業務を行う事が多いが、留学プログラムは大学組織の周辺部の業務とみなされることが多い。留学をアカデミック・セクターの一部として大学組織内にしっかり組み込むことがプログラム成功の一因ともいえるが、そのためには大学のトップの強い支持が必要である。

## 3. 費用の問題

留学プログラムに参加する学生の多くは、なんらかの制約はあるものの連邦政府もしくは州政府からの奨学金を受け続けることが可能であるが、その場合、プログラムは比較的枠組のしっかりした米国大学のプログラムへの参加が原則となり、その他のプログラムへの参加や、外国の大学に直接留学手続きをするような場合は、奨学金を受けることができなくなる。

留学にかかる費用は大きく分けて1) 学費、2) 現地での生活費、3) 旅費である。上記の奨学金でカバーできない部分は送り出し大学、もしくは受け

入れ大学から奨学金が得られる場合もあるが、多くは個人負担となる。現地での生活費に関しては、目的地がヨーロッパの場合、平均約20%のコスト高になるが、目的地によってはかえって生活費が安くなることもあり得る。

学費に関しては、互換協定のある大学同士では相殺され得るが、すべてがそのような条件にあるとはいえない。従って、奨学金を得ても、その他の費用負担が難しい学生は、留学をあきらめざるを得ないが、米国人学生の場合はヨーロッパの学生に比べて比較的経済面での問題は少ないとされている。

## 2-5 問題点と今後の課題

米国の短期留学制度は、総体的に見て大きく膨れ上がったプログラム全体の見直しと、整理統合を考える時期にあるが、最後にその問題点と今後の課題を整理してみたい。

### 1. 組織面

プログラム運営を成功させるためには、目的を明確にし大学のトップが強いリーダーシップを発揮する必要がある。グローバル化の流れの中で、基本的には留学プログラムの必要性を認め、その存在に理解を示すものの、組織作りの面では積極的な関与がみられない場合が多い。トップが強いコミットメントを示すことにより、プログラムへの関心は維持され、担当者や担当部署の地位は確立されることになり、ひいてはプログラム内容の質も高まり、財政面での正当性を主張できるようになるのである。

米国では世界で最も実績のある留学生受け入れ体制の下で、留学生を担当する部署の仕事は早くから専門職として確立している。発足当初は、全米留学生問題担当者協議会としてスタートしたNAFSA (National Association of Foreign Students Advisors)は、現在NAFSAを略称として使用しているものの、国際教育担当者協議会 (Association of International Educators)と改名し、受け入れと派遣双方を視野に入れた国際教育交流をより促進するための活動を活発に行っている。実務者レベルでの大学の枠を越えた協力組織が存在することは、例えば新たにプログラムをスタートさせたいと望む大学の担当者がそのネットワークに参加し、意見交換やノウハウを学ぶ場を容易に確保できるなど、その存在意義は大きいといえる。

## 2. カリキュラムとの統合性

短期留学を教育課程の一環としてとらえる事に難色を示す意見には、初期のグランド・ツアーとしてのイメージが尾をひいていると言えるが、確かに留学が人間形成に与える影響の評価に偏りすぎて来たことも事実である。大学のカリキュラムは特に留学を意識して編成されていないことが多いため、例えばコースによっては設定の時期が限られており、そのコースを取る必要のある学生は留学を断念することになる。又、外国の教育機関での教育内容への無理解から、特に専攻科目については本校で履修するよう学生に指示し、留学先で学んだことは無視する教授陣も少なくない。留学の学問的成果を評価しなければ、留学期間は単に卒業の時期の遅れをまねき、学位取得のさまたげになるだけと考えられる。この傾向は、理系学生や、研究総合型の大学に多くみうけられる。

留学の成果を在籍大学の教育課程に統合することにより、大学教育をより国際化し、その国際関係課程を強化するための取り組みを積極的に行っている8大学の事例研究の中から、B.Burnらは以下のような解決の方向を提言している。<sup>(#12)</sup>

- 1) 学生にできるだけ早期に、できれば1年次に専攻を決定させ4年間のアカデミック・プランの中に留学中の自己の専攻分野の勉強計画を組み入れる。
- 2) 留学前と帰国後のコースに留学を結び付けるような教育プロジェクトを開発する。
- 3) 専攻分野のコースを外国の教育機関でも履修可能な程度に外国語運用能力を高めることなどである。

このためには、教授陣の理解と協力は不可欠であり、実務側との協力の下に入念なカリキュラム編成が行われる必要がある。

## 3. 留学先で得た単位の評価

教育システムの違いから、外国の教育機関で得た単位をどう評価するかは常に議論される場所である。国や大学によって、それぞれコース内容や設定、評価の方法も異なり、同じものさしを使うことは難しい。留学のパターンで言えば米国の大学主導の比較的枠組のきついものは、単位認定に関しても問題のないケースが多いが、より自由な枠組の、例えば学生が直接外国の大学へ留学許可を求めるような場

合に問題が生じることがある。しかしながら、特に多くの学生が派遣されるヨーロッパ地域ではエラスムス計画の急速な進行とともに、柔軟に単位を互換していこうとの動きが活発であり、基本的には解決の方向に向かっているといえる。学生の動きが一方通行ではない互換性の高いプログラムが多く開発されることにより、学生を交換する大学同士が互いに双方の教育システムを学びあい、相互の信頼関係を築き上げて行くことができれば、単位互換も容易になろう。

## 4. 派遣先の地域的偏り

オープンドアーズのデータが示すように、学生の目的地の約65%がヨーロッパ諸国である。西欧以外の地域、特に第三世界へのプログラム開発は遅れている。Lambertは、この背景として3つの阻害要因をあげている。<sup>(#13)</sup>1つには、政治的背景から米国人学生を迎え入れることに積極的でない地域のあること、次に高等教育システムの違い、そして外国語習得の問題である。ことに、第2、第3の要因はプログラムを実施しても、孤立性の高いものとなってしまふ。またGoodwinらは、第三世界の出来事を報道する際のメディアの否定的なとらえかたの影響も大きいとする。<sup>(#14)</sup>事実であるにせよ、例えば、暴動や革命、飢饉、疫病、反米運動などの報道を絶えず見聞きすれば、学生本人も送り出す家族も当事国に留学することには不安を持つものである。いずれにしても、派遣先の地域的偏りを是正することは、今後早期に取り組んで行くべき課題である。

## 5. 参加学生層の偏り

4年制大学の種別を大別して1) (研究)総合大学(University/Comprehensive)。2) リベラル・アーツ・カレッジ(Baccalaureate)とすれば、学生の参加率が最も高いのはリベラル・アーツ・カレッジである。(表5)最新のOpen Doorsのさらに詳細なカーネギー分類によるデータによれば、数の上からは、研究大学からの参加者数がリベラル・アーツ・カレッジのその約2倍を示しているが、(表6)参加の多かった上位5校の参加率で比べてみると、表7に明らかかなように参加学生層はリベラル・アーツ・カレッジに偏っている。

(研究)総合大学からの参加を増やすには、特に留学の学問的側面がより評価され、留学が教育課程に統合されることが重要である。また、米国の2年

制大学の大部分をなすコミュニティ・カレッジは、全高等教育人口の約半数を占めるものの、地域の税金を使い、地域の人々に職業教育、生涯教育のための場を提供することを主目的に設立された教育機関であることから、一部の学生の留学にかかわる組織側の支出が正当化されにくい面がある。又、学生の側も、職業意識が強いことや、人種的にも経済的にもマイナリティの層が集まっていることも、留学への関心の低さにつながっている。これらの学生層には、より経済的負担も軽く、職業に結びつくメリットも大きいインターンシップの開発が有効であろう。全米教育審議会(American Council on Educa-

tion) のR.H.Atwellは、Lambertの報告書の前文の中で次のように述べている。(註15)

“Higher education leaders are called to a new commitment to provide opportunities for American students to become proficient in foreign languages and attain the global awareness they need as responsible citizens.”

留学はそのための1つの有効な教育手段であり、より多くの学生の参加を得て、高等教育のさらなる国際化が達成されることが望まれているといえよう。

表5

Percentage of Students Studying Abroad, by Institutional Type

University	3.9%
Comprehensive	5.9%
Baccalaureate	22.5%
Two-year	0.5%

(Lambert 1989 p16)

表6

Carnegie Category (number)

	1995/96
Research I&II	38,911
Baccalaureate I&II	18,892
Master's I&II	16,928
Doctoral I&II	10,864
Associate	2,277
Other Institutions	1,370
Total	89,242

(Open Doors 1996/97)

表7

<u>Research Institutions</u>		<u>Baccalaureate Institutions</u>	
Boston University	4.7%	St. Olaf College	18.0%
U. of Pennsylvania	5.0%	Depauw College	17.8%
U. of Texas at Austin	2.2%	Middlebury College	18.6%
Michigan State U.	2.1%	C. of St. Benedict	19.4%
U. of Arizona	2.4%	Carleton College	18.1%

(Open Doors 1996/97 p148/151 より作成)

### 3. おわりに

#### 3-1 大学における短期留学制度開発の世界的潮流

大学における短期留学制度は本稿で概観した米国のJYAがモデルと言われるが、大学が中心となり協定を結び組織的に学生の相互交流を行おうという動きはヨーロッパ、アジアでも近年著しい展開が見られる。1987年に欧州連合15カ国の参加を得てスタートしたエラスムス計画は、1995年からは第2期目に入り、その域外の国々との交流も加えさらなる発展が模索されている。域内の学生流動を主目的とした同計画は、当該大学間の協力のあり方やヨーロッパ

の高等教育全般にも大きな影響を与え、教育の国際化が必然的な方向であることを如実に示す潮流と言えよう。(註16)

また、アジア太平洋地域においても1991年にはエラスムス計画を模して高等教育機関に学ぶ学生を組織的に短期間交流させようとの計画がオーストラリア学長会議(Australian Vice-Chancellors' Committee, AVCC)の呼びかけにより、18カ国の参加を得て、アジア太平洋大学交流機構(University Mobility in Asia and the Pacific, UMAP)としてスタートした。1998年現在、参加を予定している国と地域の数は29となり、発足当初からの懸案であった国際事務



局も日本に開設され、新たな展開が期待されている。<sup>(註17)</sup>世界地図の中で、大きな位置を占めるアジア太平洋のブロックにおいても、高等教育機関における短期留学の取り組みが活発化していることから、相互依存の度合いが益々大きくなる世界情勢の中で、留学が教育の一手段として意味を持ち、留学を教育の枠組みの中に制度として根付かせる事の必要性が見て取れるのではないだろうか。

日本のおかれている立場は、米国のJYA、ヨーロッパのエラスムス、そしてアジア太平洋地域のUMAPのすべてにかかわりを持つものである。日本の大学は世界の高等教育におけるこのような潮流にいかに対応していくかを真剣に議論し、適切な行動を起こす事を求められていると思われる。

### 3-2 短期留学制度の今後への展望

大学教育課程に留学制度を根付かせるためには、当然のことながらそこに教育理念の裏付けがなくてはならない。何を目的に教育を提供し、その目的に到達するためにどのような教育課程を組み、その中で「留学」がどのような意味をもつかを明確に位置づける必要がある。

米国の大学教育の基本はリベラル・アーツ教育であり、その意味で留学が人間形成のための一段階として教育課程の一部に位置づけられてきたのは当然のことである。大学の種別としてリベラル・アーツ・カレッジにおいて、特にその取り組みが強いことも留学と教育との関連において理解できる。又、あらゆる層の学生に教育の機会を開き、学生の需要に答えるという教育の姿勢が、留学プログラムの多様化と拡大に寄与してきたことも事実である。近年、留学プログラムの質の見直しへの取り組みが活発化しているわけであるが、留学プログラムの是非が個別に議論されているのではなく、あくまで大学のカリキュラム全体としての問題意識の中に組み込まれている点に注目したい。米国の大学においては、「評価」は教育に不可欠のものである。教育の内容が常に客観的に評価され、それが大学の存在を左右するものであれば、教育の一環である留学プログラムの内容も又評価の対象とならざるを得ないのである。国際舞台での大学間留学交流が促進されれば、上述のような点においても当該大学双方が共に知恵を出し合い、教育の質を高めて行くことができよう。

米国の場合、留学プログラムは単独の大学で運営されるものも多いが、大学コンソーシアムや非営利団体が複数でプログラムを主催し広く門戸を解放し、学生が個人レベルで参加する方式が多く見受けられる。<sup>(註18)</sup>教育の地方分権によりプログラムは多様化しているが、情報へのアクセスは比較的容易であり、全米の学生がその多様性を広く享受できる土壌があると言える。国際社会がますます開かれるにつれ、複数の国際組織の協力によるプログラム運営は今後も増加する傾向にあると思われる。運営をささえる組織も、たとえばNAFSA等の専門家集団による活動が盛んであり、1年に1度開催されるNAFSA世界大会では米国のみならず、全世界からの参加者を集め情報交換がなされている。このような情報公開のシステムと開かれた組織運営を積極的に推進してきた米国の経験を学び、自国の教育システムの中にうまく取り入れて行く事により、多くの国々が国際教育交流の成果を得ることもできよう。

高等教育が大衆化したといわれる今日、留学制度はそれぞれの教育機関がその理念をささえる質を維持しつつ、同時に量への対応をせまられているといえる。留学は学生にとって自分の属する文化枠の外に出て、他者との出会いの中で自分とは何か、他者とは何かを問い、自己を再構築するきっかけを得るには大変に有効な機会である。それは、社会でリーダーシップを取ることが期待されるエリート学生にとっても、社会を下からささえる一般市民層となる普通の学生にとっても同様の意義をもつものである。又、大学組織にとっても、留学プログラムを開発することは必然的に自国の教育制度の枠に留まらず、広く学生派遣対象国の教育や社会制度等の知識を得、それらとのかかわりの中で、旧来の組織を新しい枠組に対応しうるものに改造する必要を迫られると共に教育課程全体を見直す良い機会ともなる。

現在の日本の大学にとっても、教育の国際化は大学改革の柱の一つでもあり、本稿で概観した米国のJYA制度がかかえる多くの問題や課題は、共通の課題としてとらえることができる。特に、日本の大学の場合、教育の根幹をなすカリキュラム全体の中に留学制度をどう明確に位置づけるかについての真剣な議論や、大学の枠をこえた情報開示、協力体制の確立、そしてまた、大学内における運営組織の位置の明確化など、米国の現状から学ぶべきものが多々

あるように思われる。

大学はその起源とされる中世ヨーロッパにおいて、国境を越えたモビリティを持つものであった。学者や学生が国境を越えて自由に往来し、多様な人々と知識が集結し、交流する知的共同体として大学は存在意義があったと言える。中世とは比ぶべくもない地球規模の広がりを持つ現代社会において、21世紀を担う若者には世界市民としての自覚を育てる必要があろうが、その機会を提供するものとして、大学教育課程における短期留学制度を健全に発展させることの意義は非常に大きく、又その成熟過程において、大学が本来持つはずであるモビリティを地球規模に発展させる役割を担う可能性を持つものと考えられる。

(付記) 本稿は1995年度に桜美林大学大学院に修士論文として提出されたものの一部を抜粋し、補筆、修正を加えたものです。

(注・参考文献・参考資料)

- 1) 文部省においても1995年度より「短期留学推進制度」を設けている。そこでは短期留学を「大学間協定等に基づいて母国の大学に在籍しつつ、(中略) 我国の大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね一学年以内の一学期または複数学期、我国の大学等で教育を受けて単位を習得する」ものと定義している。
- 2) 米国大学の学年 1年—freshman、2年—sophomore、3年—junior、4年—senior
- 3) Burn,B.B. “Integrating Study Abroad into the Undergraduate Liberal Arts Curriculum” Greenwood Press 1991 p.viii
- 4) 石附実『国際化への教育』ミネルヴァ書房 1974年 p82-97
- 5) Goodwin,C. & Nacht,M. “Abroad and Beyond” Cambridge University Press 1988 p2-4
- 6) Lambert,R.D. “International Studies and the Undergraduate” American Council on Education 1989 p41
- 7) 本項の表(1、2、3、4)のデータはすべて “Open Doors 1996/97” Institute of International Educationからの転載による。
- 8) “Academic Year Abroad 1998/99” Institute of International Education p.xx-xxi
- 9) Goodwin,C. 1988 前掲書p33-50
- 10) 2-3および2-4は主に以下の文献を参考に筆者が米国人学生に関連する内容のポイントを整理したもの。
  - a) Burn,B.B. & others “Study Abroad Programmes” Jessica Kingsley 1990
  - b) Opper,S. & others “Impacts of Study Abroad Programmes on Students and Graduates” Jessica Kingsley 1990
- 11) Lambert,R.D. 1989 前掲書 p16-17
- 12) Burn,B.B. 1991 前掲書 p125-133
- 13) Lambert,R.D. 1989 前掲書 p30-31
- 14) Goodwin,C. 1988 前掲書 p85
- 15) Lambert,R.D. 1989 前掲書 p.xi
- 16) エラスムス計画については以下の文献に詳しい。江淵一公「ヨーロッパにおける大学の国際化の潮流—ERASMUS計画の動向を中心として—」『大学論集』第21集pp31-64 広島大学 大学教育研究センター 1992年3月  
ギ オグ「エラスムスからソクラテスへ—ヨーロッパにおける大学間協力と流動の新しい動き—その1」『IDE』第388号pp75-79 民主教育協会 1997年  
ギ オグ「エラスムスからソクラテスへ—ヨーロッパにおける大学間協力と流動の新しい動き—その2」『IDE』第389号pp61-67 民主教育協会 1997年
- 17) UMAP計画については以下の文献/資料に詳しい。  
角田稔「オーストラリアの短期留学と日本」『IDE』第355号pp21-26 民主教育協会 1994年  
日本国際教育協会編「特集 アジア太平洋地域の留学生交流を考える—UMAP会議から」『留学交流』1995年 2月  
UMAP事務局「第6回UMAPバンコク総会関係資料」1998年8月  
UMAP事務局「アジア太平洋大学交流機構について」1998年10月
- 18) “Open Doors 1996/97” によると1995年度、プログラムの単独主催は71.9%、複数主催は28.1%であった。